

## 〔戦史部の歩み〕

# 戦史部略史

庄司潤一郎

### 第一章 占領下の戦史研究

終戦後日本政府は、内閣直属の史実調査会と、陸海軍の残務整理を担

当する第一・第二復員省にそれぞれ史実部・史実調査部を設け、大東亜

戦争史の調査研究に着手させたが、連合国軍最高司令官の命令により日

本独自の研究が禁止され、この計画は中止となつた。

しかし、昭和二〇年十二月の連合国軍最高司令官総司令部G-2の覚書により、復員省残務整理部が米軍の対日戦史調査に協力することとなつた。翌二十一年六月改編した復員庁に史実調査部及び資料整理部を設け、旧陸海軍軍人が補職され大東亜戦争に関する史料を収集・整理し、「作戦記録」や総司令部の要求により多くの回答文書を作成した。この「作戦記録」は、作戦地域別に記述したもので、いわゆる「マッカーサー・レポート」の記述資料となつたものである。

一方、終戦にともない陸海軍は焼却命令により重要文書を焼却したが、米軍は進駐後残存する史料を徹底的に搜索・接收し、本国に移送のうえ

米国国立公文書館で保管した。こうして、多くの貴重な史料が散逸、消滅してしまつたのである。

### 第二章 戰史室の創設

昭和二十五年八月の警察予備隊発足以降、保安隊、自衛隊へと発展するにともない、戦史研究の気運が高まり、昭和二十九年六月から保安庁は、庁内における戦史調査研究機関設立の準備に着手した。翌三十年七月防衛庁は戦史委員会を庁内に設置し、委員会による準備作業をへて同年十月二十日戦史室が小平の陸上自衛隊幹部学校（旧陸軍経理学校剣道場跡）において発足した。幹部学校内に設けられたのは過渡的な措置で、昭和三十一年五月防衛研修所に編入され、その施設も小平から米軍の施設返還にともない芝浦、さらに昭和三十五年五月市ヶ谷台（旧陸軍士官学校高等官集会所）へと移転した。市ヶ谷台は戦争中は大本営が置かれ、終戦後は極東国際軍事裁判が行われた場所であった。

こうして戦史室は、旧陸海軍軍人を中心として戦史に関する調査研究及び戦史の編纂を行うこととなつたが、当初戦史室が所蔵していたのは厚生省から移管された約一万件の史料のみであつた。そのため戦史室は、先ず国内に残つていた陸海軍関係文書の収集、米軍押収文書の返還、さらには旧陸海軍関係者からの聴取（約一万五千名にのぼる）に尽力した。長い外交交渉の末、昭和三十三年四月米国から約四万一千件の押収文書が返還された（うち約三万件の文書が戦史部に移管された）。このなかには、日本国内のみならず戦場において押収されたものも含んでいた。

史料収集と並行して戦史の編纂も始められたが、戦史の刊行を望む声が次第に高まつてきたため、昭和四十年十一月防衛庁は、「戦史叢書」を十年計画で九十一巻（のち開戦経緯等も記述することとなり一〇二巻に変更）公刊することを決定した。翌四十一年八月第一巻「マレー進攻作戦」が刊行されるにいたつた。

【戦史叢書】の刊行が進捗するにともない戦史室の将来構想が検討され、昭和五十一年五月研究部・教育部と並ぶ戦史部に改編され、第一（作戦・戦闘以外の戦史）及び第二（作戦・戦闘）の二つの戦史研究室が設けられた。ここに戦史部は、防衛庁・自衛隊における恒久的かつ総合的な戦史研究機関として地位が確立されたのである。戦史部は「戦史叢書」の刊行を継承するとともに、逐次広く日本及び外国の戦史に関する個別

的な調査研究に重点を移行しつつあり、昭和五十一年からは研究成果の公表・向上を目的として毎年「戦史研究発表会」を実施している。なお、昭和五十四年十二月、目黒の防衛研修所脇に三階建（二三七七平方メートル）の新庁舎が建設され、戦史部は市ヶ谷から移転した。

【戦史叢書】は昭和五十五年一月全一〇二巻を完結し、四半世紀においては、大事業はここに完遂したのである。その後も【戦史叢書】については、戦史部による我が国唯一の公刊戦史としての権威と責任を全うするため、補備・修正作業を実施しており、増補改訂を出版社と協議して行うとともに「戦史叢書正誤表集」を作成・頒布した。さらに、戦史部が所蔵する史料を今後の研究に資するため分類・編集する作業が実施され、要望の強かつた「南方の軍政」と「海軍年度作戦計画」を刊行した。

個別的な研究は、戦史室当時は支那事変・大東亜戦争の作戦戦闘史に関するものが主であったが、戦史部となつてからは幕末以降の日本近現代史及び諸外国にまで対象範囲も拡大し、作戦戦闘史のみならず国防政策史、軍事制度史等の分野が研究されている。諸外国の戦史は、第二次世界大戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争、そして中東戦争等の研究に力が注がれている。

#### 第四章 史料の一般公開とレファレンス

戦史室時代【戦史叢書】編纂のために収集された史料は、その後も調査研究のために入手したものをおよそ逐年充実してきており、現在では陸

軍関係約八万一千件、海軍関係約三万五千件等十一万六千件の史料、四万八千件の地図、そして約四万五千冊の戦史関係図書を所蔵している。昭和三十六年七月以来これら史料は、業務に支障のない範囲において研究者に対する閲覧に供されていたが、国立公文書館の発足にともない昭和五十五年九月から一般に公開されるにいたっている。

これら史料は現在防衛研究所図書館の所蔵となつていて、閲覧者は年々顕著な増加を示し平成九年の総数は三八九二名であつた。

史料の公開と並行して、一般の利用者及び外国を含む部外からの質問や問い合わせに対し、レファレンス・サービスを行つて、史料専門官が担当しているが、「戦史叢書」の刊行等により戦史部の存在が内外で認識されたためその数が急増し、戦史部が全面的に支援している。平成九年の総数は、外国の二二三件を含め一九一八件であつた。

## 第五章 最近の戦史部

現在では戦史部の研究員も旧陸海軍関係者は皆無となり、新たな世代の研究者は当事者とは異なつた、「戦史叢書」とは別の第三者としての視点による研究が行われている。

また、歴史、政治外交史、国際関係等に関する学会に加入し、研究発表や論文の寄稿を行つており、特に「軍事史学会」の活動には従前より中核として積極的に参画している。

さらに近年、戦史に関して第二次世界大戦の当事者であった日本への

諸外国の関心が高まり、戦史部の「国際化」がより求められるようになつていて、三十四カ国が加盟している軍事史に関する世界的な組織「国際軍事史学会」の大会には、毎年度代表を派遣するとともに研究発表も行つて、また、米陸軍との「日米戦史交流」には、戦史部もその要請に応えて積極的に参加し研究発表を行つていている。

特に、平成七年度より毎年二名の外国人研究者を客員として招聘し研究会を行い、活発な討議が交わされている。その他、米国、韓国、ドイツ、中国、モンゴル、オーストラリア、イスラエル、フィンランド等諸外国の戦史研究者が戦史部を訪問しており、研究交流を行つていて。

一方、若手戦史部研究員を定期的に外国へ長期留学させており、コロンビア大学、ジョンズ・ホップキンス大学、サンディエゴ州立大学（以上米国）、フライブルク大学（ドイツ）、ロンドン大学等で研鑽を積むとともに、外国の研究者との交流を深めている。

## 第六章 今後の課題

戦後五十年がたち、当事者の高齢化・死没等により直接体験を聴取することが難しくなつたため、史料に基づく研究が中心となりつつある。

そのため、まだ国内外に散逸している史料を組織的に収集する必要がある。国内では、最近新たに市ヶ谷台において終戦時焼却されたはずの旧陸軍文書が大量に発見され、戦史部ではこれら史料を平成九年から修復作業を行つていて。外国では、米国に押収された史料のうち返還されな

かつたもののがかなり、さらにオーストラリア、オランダ、ロシア等にも多数の押収文書の存在が確認されている。これら史料の確認と、返還もしくは複製が期待される。

一方、現在所蔵している史料も毎年くん蒸を行つてゐるが、閲覧要求の増加により史料の劣化及び汚損等が進行している。これら史料は我が国の貴重な歴史的財産であり、全史料のマイクロ化を早急に実施する必要に迫られている。

日本における唯一の戦史センターである戦史部は、日本における軍事史研究の発展と外国との研究交流の媒介として、今後より一層活躍を期待されているとともに、戦史室（部）における先人による尊い歴史を踏まえつつ『戦史叢書』とは異なる新たな視点の導入と未開拓分野の研究に尽力していかねばならないのである。

一方、警察予備隊創設以来半世紀近くがたつており、本来の業務のひとつである防衛庁・自衛隊史の研究に本格的に着手していくことが望まれている。

### 戦史部関連年表

昭和21年	6月15日	復員庁に史実調査部・資料整理部を設置
昭和27年	8月1日	保安庁発足
昭和29年	6月10日	保安研修所、戦史研究機関設立の準備に着手
昭和29年	7月1日	防衛庁・自衛隊発足
昭和30年	7月6日	防衛庁に「戦史委員会」設置
	10月1日	厚生省引揚援護局より史料移管
	10月20日	戦史室、陸上自衛隊幹部学校（小平）において発足
昭和31年	5月16日	防衛研修所へ編入
	12月24日	小平駐屯地から芝浦駐屯地へ移転
昭和33年	4月10日	米国から旧陸海軍史料返還
昭和35年	5月13日	芝浦駐屯地から市ヶ谷駐屯地へ移転
昭和36年	4月14日	高松宮殿下御来室
昭和38年	7月5日	三笠宮殿下御来室
昭和40年1月18日		『戦史叢書』の刊行決定
昭和41年	8月20日	第1巻『マレー進攻作戦』を刊行
昭和48年	2月26日	『大本営陸軍部大東亜戦争開戦経緯』の刊行決定
昭和51年	5月10日	戦史室を戦史部に改め、2戦史研究室を設置
昭和52年	6月22日	第1回戦史研究発表会（～23日）
昭和54年1月28日		市ヶ谷駐屯地から目黒の現在地へ移転
昭和55年1月20日		『戦史叢書』全102巻完成
	3月31日	戦史部庁舎竣工（3階建 2,377m <sup>2</sup> ）
昭和60年	4月6日	防衛研修所を防衛研究所と改称